

渡名喜村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 389	千円 1,216,843	千円 41,393	千円 215,177	% 3.4	% 15.6

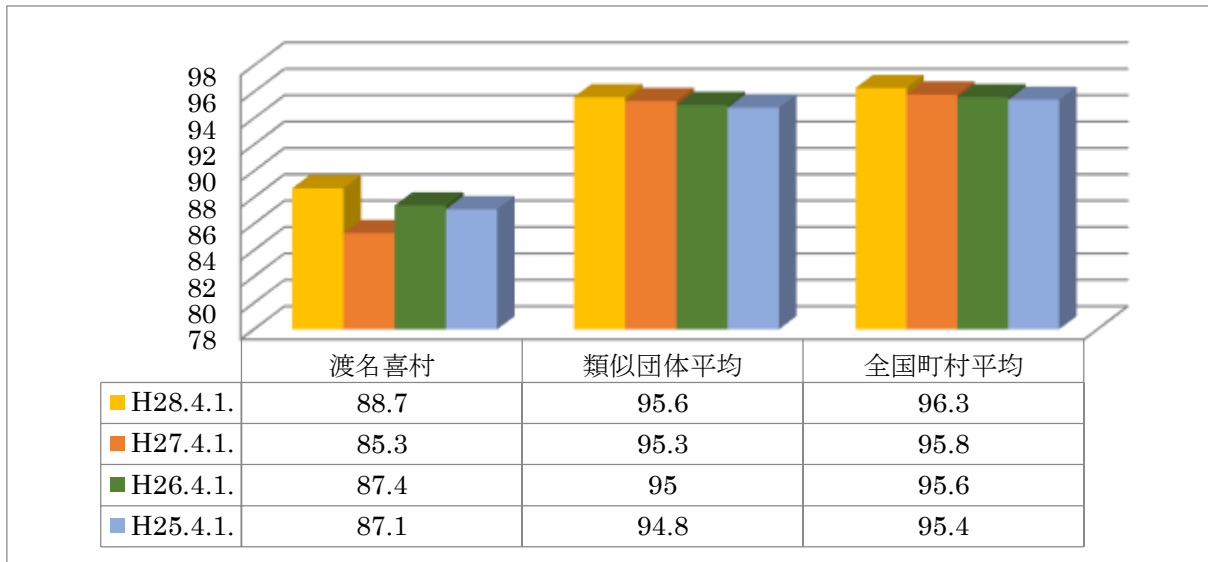
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
27年度	人 23	千円 73,562	千円 6,181	千円 26,745	千円 106,488

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 4,629	千円 5,459

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況 ※本村は人事委員会を設置していないため「人事委員会の勧告」欄の記載なし。

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
28年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% —	% 0.17

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
28年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.20

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、据え置く。高齢層については、最大で4%程度の引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

本村は対象地域ではない

③その他の見直し内容

該当なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
渡名喜村	43.9歳	266,576円	287,737円	— 円
沖縄県	40.8歳	308,215円	363,572円	336,507円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	40.9歳	297,503円	339,537円	326,381円

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

区 分	渡名喜村	沖縄県	国
一般行政職	大 学 卒	176,700円	176,700円
	高 校 卒	144,600円	144,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（28年4月1日現在）

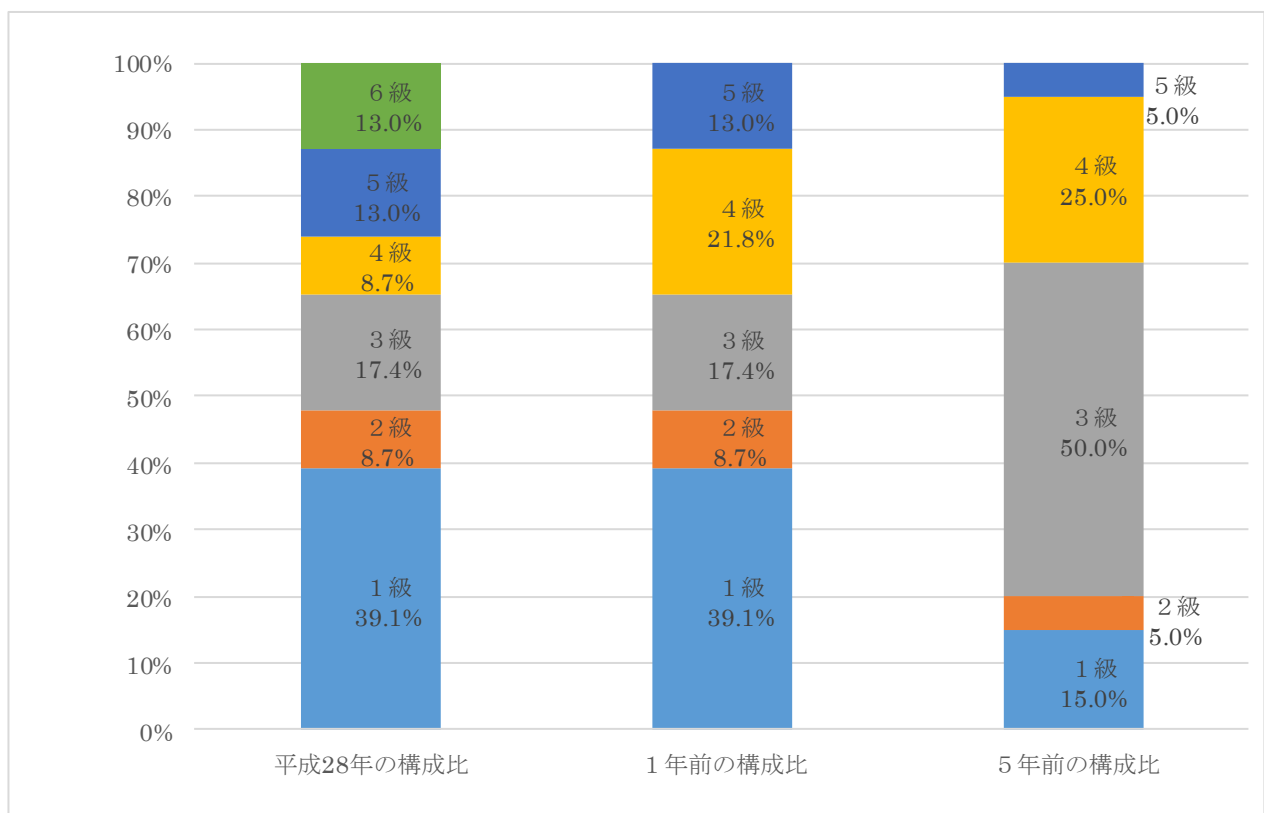
区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	政策調整監、課長、局長の職務	3人	13%	317,000円	409,000円
5級	政策調整監、課長、局長の職務	3人	13%	286,200円	391,800円
4級	課長、局長、課長補佐の職務、主幹の職務	2人	8.7%	259,900円	379,800円
3級	係長の職務	4人	17.4%	226,400円	348,800円
2級	主任の職務	2人	8.7%	190,200円	303,000円
1級	主事の職務	9人	39.1%	140,100円	246,100円

- (注) 1 渡名喜村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	渡名喜村		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した			○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない	○	○		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

渡名喜村	沖縄県	国
1 人当たり平均支給額(27年度) 1,146 千円	1 人当たり平均支給額(27年度) 1,513 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 (ー)月分 (ー)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成 28 年度中における運用	渡名喜村		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した			○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない	○	○		

(2) 退職手当（28年4月1日現在）

渡名喜村			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給）					
1人当たり平均支給額 千円 千円			定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
（自己都合）4,225千円（定年）21,427千円					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度から平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（28年4月1日現在）※本村は該当なし

支給実績（○年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数			—
（ラスパイレス指数）			（—）

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）			844 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）			38,390 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）			73.9 %	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給 単価
暴風雨時勤務 手当	勤務を命じられた 職員	暴風警報発令時 の対応	264千円	勤務1時間につき 700円
急患発生時勤 務手当	急患発生時の業務 に従事した職員	急患発生時の対 応	580千円	1件当たり 4,000円

(5) 時間外勤務手当 ※本村は支給なし

支給実績（○年度決算）	—	千円
職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）	—	千円
支給実績（○年度決算）		千円
職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）		千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（28年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）
扶 養 手 当	配偶者 130,000円 扶養親族1人につき6,500円（但し配偶者がいない場合1人につき11,000円支給16歳～22歳の子1人につき5,000円加算）	同 じ	—	4,106 千円	256,625 円
住 居 手 当	住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に家賃額により最高27,000円支給	同 じ	—	0 千円	0 円
通 勤 手 当	—	—	—	千円	円
管理職手当	最高 5 %	異なる	一律5%支給	774 千円	129,000 円
休日勤務手当	—	—		千円	円
産業教育手当	—			千円	円

5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	581,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額	830,000 円／ 492,000 円	
	副 市 町 村 長	472,000 円		669,000 円／ 443,000 円	
報 酬	議 長	207,000 円		316,000 円／ 176,000 円	
	副 議 長	171,000 円		255,000 円／ 122,400 円	
	議 員	162,000 円		233,000 円／ 103,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(27年度支給割合) 3.10 月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(27年度支給割合) 3.10 月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額)		(支給時期)	
		581,000円×在職年数×500/100 1,162万円		任期毎	
		472,000円×在職年数×420/100 793万円		任期毎	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

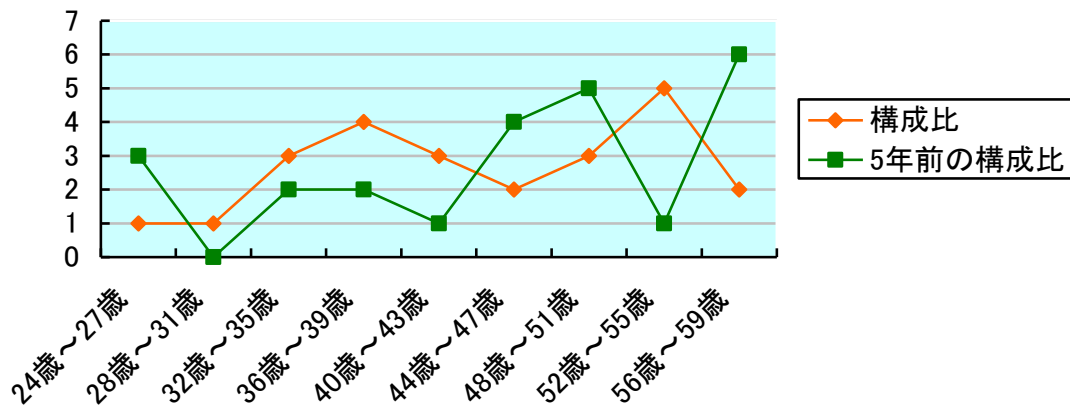
(各 年 4 月 1 日 現 在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成27年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門		19	19		
		計	19	19		< 参 考 > 人口 1 万人当たり職員数 488.43 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 181.40 人)
	教 育 部 門		4	4		
	消 防 部 門					
	小 計		23	23		< 参 考 > 人口 1 万人当たり職員数 591.25 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 213.85 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	そ の 他		1	1		
	小 計		1	1		
合 計			24	24		< 参 考 > 人口 1 万人当たり職員数 617人 H28年1月1日 現在 389人 (住民基本台帳人口)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	1人	1人	3人	4人	3人	2人	3人	5人	2人	人	24人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	19	19	19	19	19	19	(%)
教育	6	6	5	5	4	4	(%)
消防							(%)
普通会計計	24	24	24	24	23	23	(%)
公営企業等会計計	1	1	1	1	1	1	(%)
総合計	24	24	24	25	24	24	(%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。